

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月13日
【四半期会計期間】	第28期第1四半期（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）
【会社名】	シミックホールディングス株式会社 （旧会社名 シミック株式会社）
【英訳名】	CMIC HOLDINGS Co., Ltd. （旧英訳名 CMIC Co., Ltd.） （注）平成23年12月15日開催の第27回定時株主総会の決議により、平成24年1月4日から会社名を上記のとおり変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長CEO 中村 和男
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田七丁目10番4号
【電話番号】	03（5745）7070
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員（財務経理担当） 望月 渉
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田七丁目10番4号
【電話番号】	03（5745）7070
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員（財務経理担当） 望月 渉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第1四半期連結 累計期間	第28期 第1四半期連結 累計期間	第27期
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成22年10月1日 至平成23年9月30日
売上高（百万円）	10,836	12,010	43,555
経常利益（百万円）	1,447	1,143	3,712
四半期（当期）純利益（百万円）	721	471	1,811
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	723	552	1,778
純資産額（百万円）	16,036	17,151	16,908
総資産額（百万円）	34,915	41,398	39,381
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	820.82	25.91	100.73
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	43.9	41.3	42.8

（注）1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第27期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

3. 平成23年4月1日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割しております。当該株式分割が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合における前第1四半期連結累計期間に係る1株当たり四半期純利益金額は、41円04銭であります。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当社は持株会社制への移行に伴い、平成24年1月4日をもって、当社のCRO事業を会社分割により当社の100%子会社に承継するとともに、当社の商号をシミックホールディングス株式会社に変更いたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

医薬品業界におきましては、医療費抑制策の推進や、主力製品の特許切れ、世界的な新薬の承認審査の厳格化等の影響により厳しい事業環境が続いております。一方、当社グループが属する医薬品の開発、製造、営業を支援する業界においては、各業務のスピードアップや効率化を目指したアウトソーシングニーズの拡大を背景として、市場規模が緩やかに拡大傾向にあります。

このような環境下において、当社グループは、製薬企業の付加価値向上に貢献する当社独自の事業モデルであるPVC（Pharmaceutical Value Creator）を展開し、CRO（医薬品開発支援）事業、CMO（医薬品製造支援）事業、CSO（医薬品営業支援）事業、ヘルスケア事業、IPD（知的財産開発）事業において、製薬企業の開発、製造、営業・マーケティングのバリューチェーンを広範に支援しております。

当第1四半期連結累計期間においては、各事業領域で人材の効率的な活用、受託機会の拡大等を通じた競争力の一層の強化に努めました。また、IPD事業において、自社開発中の希少疾病用医薬品（オーファンドラグ）の申請準備を進めるとともに、販売後の安定供給と適切な情報提供・収集体制の構築を図るため、株式会社メディカルホールディングスと希少疾病用医薬品を中心とした医薬品等の開発、製造、販売を目的とした合弁会社設立について基本合意書を締結し、設立準備を進めております。

さらに、当社の事業モデルをより明確化し、各事業における意思決定機能の迅速化を図り成長を加速させるとともに、シミックグループの新たな経営体制を確立することを目的として、平成24年1月4日付で持株会社制へ移行するための準備を進めました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は12,010百万円（前年同期比10.8%増）、営業利益は1,154百万円（同23.7%減）、経常利益1,143百万円（同21.0%減）、四半期純利益471百万円（同34.7%減）となりました。

セグメント別の業績の状況は以下のとおりです。

〔CRO事業〕

売上高	4,455百万円（前年同期比	397百万円増、	9.8%増）
営業利益	866百万円（同	69百万円増、	8.7%増）

当事業においては、製薬企業の医薬品開発支援に係る業務を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、モニタリング業務において大型案件の新規受注を獲得するとともに、モニタリング業務、データマネジメント業務において既存案件が順調に進捗したこと、また平成23年5月にグループ会社化したシミックメディカルリサーチ株式会社及び株式会社シミックバイオリサーチセンターの売上が加わったこと等により、売上高及び営業利益が前年同期を上回りました。

〔CMO事業〕

売上高 4,120百万円（前年同期比 512百万円増、14.2%増）
営業利益 381百万円（同 260百万円減、40.6%減）

当事業においては、製薬企業の医療用医薬品及び一般用医薬品などの製造支援及び分析化学サービスに係る業務を行っております。

平成23年10月1日より、シミックCMO株式会社における製造委受託契約の一部変更に伴い、従来無償支給となっていた原材料を自社調達に切り替えたことから、売上高及び売上原価に当該原材料費相当額が計上されております。その影響により、売上高が増加する一方、営業利益率が低下しております。

当第1四半期連結累計期間においては、シミックCMO株式会社で受注している一部製品の生産が延期したこと、シミックCMO富山株式会社において特定製品の受注が減少したことから、従来契約ベースの売上高及び営業利益は前年同期を下回りました。

〔CSO事業〕

売上高 1,399百万円（前年同期比 308百万円増、28.3%増）
営業損失 5百万円（前年同期 営業損失 28百万円）

当事業においては、主に製薬企業の営業・マーケティング支援に係る業務を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、株式会社シミックエムピーエスエスのMR（医薬情報担当者）派遣業務が好調な受注を背景に前年同期に比べ売上高が大幅に増加する一方、引き続き新規受託案件獲得に向けた人材確保のための採用コスト等の増加により営業損失となりました。

〔ヘルスケア事業〕

売上高 2,141百万円（前年同期比 139百万円減、6.1%減）
営業利益 24百万円（同 174百万円減、87.5%減）

当事業においては、SMO（治験施設支援）業務、ヘルスケア情報サービスなど、主に医療機関や患者、一般消費者の医療や健康維持・増進のための支援業務を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、主力のSMO業務を行うサイトサポート・インスティテュート株式会社においてプロジェクトの進捗が遅れたこと等により、売上高及び営業利益が前年同期を下回りました。

〔IPD事業〕

売上高 20百万円（前年同期比 13百万円増、176.5%増）
営業損失 113百万円（前年同期 営業損失 97百万円）

当事業においては、診断薬や希少疾病用医薬品（オーファンドラッグ）などの開発及び販売に係る業務を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、当社が腎疾患の診断を目的として開発し平成23年8月より保険適用となった体外診断用医薬品「ヒトL型脂肪酸結合蛋白キット（販売名：レナプロ®L-FABPテスト）」の学術的プロモーション活動等を推進しております。

また、希少疾病用医薬品については、現在、急性ポルフィリン症治療薬「ヒトヘミン」、尿素サイクル異常症治療薬「フェニル酪酸ナトリウム」、遺伝性血管性浮腫治療薬「エカランタイド」の3剤の開発を進めております。「ヒトヘミン」及び「フェニル酪酸ナトリウム」につきましては申請準備の段階にあり、承認後の製造販売に向けた体制整備の一環として、平成23年10月には株式会社メディopalホールディングスと希少疾病用医薬品を中心とした医薬品等の開発、製造、販売を目的とした合弁会社設立に向けた基本合意書を締結いたしました。

当事業の希少疾病用医薬品は開発期間中にあることから、主に研究開発費の計上により前連結会計年度に引続き営業損失が発生しております。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末比で2,017百万円増加し、41,398百万円となりました。これは、主に仕掛品の増加と原材料及び貯蔵品の増加によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末比で1,774百万円増加し、24,247百万円となりました。これは、主に賞与引当金及び未払法人税等の減少と、短期借入金及びその他の流動負債の増加によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末比で242百万円増加し、17,151百万円となりました。これは、主に利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループは、主にIPD事業においてバイオマーカーや希少疾病用医薬品（オーファンドラッグ）の開発を進めております。当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、127百万円であります。なお、研究開発活動の一部について助成金を受けており、連結損益計算書上の研究開発費は、研究開発費の総額より助成金収入を控除した額であります。

当社グループは、これらの開発を通じて知的財産の蓄積と新たな収益モデルの構築を目指すとともに、事業を通じて社会貢献してまいります。

また、当第1四半期連結累計期間における主な研究開発活動の状況の変更の内容は以下のとおりです。

① バイオマーカーL-FABPの開発

重要な変更はありません。

② 希少疾病用医薬品（オーファンドラッグ）の開発

急性ポルフィリン症治療薬「ヒトヘミン」及び尿素サイクル異常症治療薬「フェニル酪酸ナトリウム」の2剤について臨床試験が完了し、申請準備を進めております。また、遺伝性血管性浮腫治療薬「エカランタイド」について臨床試験を開始いたしました。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

(6) 受注の状況

受注実績

(単位：百万円)

報告セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)		前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
CRO事業	4,077	18,111	6,623	24,955	21,136	22,745
CMO事業	2,596	2,641	5,097	3,905	12,803	2,923
CSO事業	520	2,012	1,512	3,356	5,217	3,203
ヘルスケア事業	2,478	9,529	3,455	12,881	11,312	11,526
IPD事業	7	—	20	—	33	—
合計	9,681	32,294	16,709	45,097	50,503	40,398

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. CMO事業の受注残高は確定注文を受けているもののみ計上しております。顧客からは、年間ベースの発注計画等の提示を受けていますが、確定注文とは異なりますので受注残高には含めておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	46,000,000
計	46,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成23年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成24年2月13日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,221,860	18,221,860	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	18,221,860	18,221,860	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金残高 （百万円）
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	—	18,221,860	—	3,087	—	6,292

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 32,500	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 18,103,400	181,034	—
単元未満株式	普通株式 85,960	—	—
発行済株式総数	18,221,860	—	—
総株主の議決権	—	181,034	—

（注）1. 「完全議決権株式（自己株式等）」の欄は、すべて当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義として、名義書換失念株式が200株含まれております。また、議決権の数の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

3. 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社所有の自己株式60株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合（％）
シミック株式会社	東京都品川区西五反田七 丁目10番4号	32,500	—	32,500	0.17
計	—	32,500	—	32,500	0.17

（注）当社は、平成24年1月4日付でシミックホールディングス株式会社に商号変更しております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の連結財務諸表に表示される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり変更しております。

第27期連結会計年度 有限責任 あずさ監査法人

第28期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 新日本有限責任監査法人

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,717	8,417
受取手形及び売掛金	7,717	8,155
商品及び製品	17	328
仕掛品	3,341	4,203
原材料及び貯蔵品	385	1,458
その他	2,269	2,130
貸倒引当金	△4	△7
流動資産合計	22,444	24,686
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,264	4,213
土地	4,514	4,519
その他（純額）	2,288	2,317
有形固定資産合計	11,067	11,051
無形固定資産		
のれん	1,747	1,643
その他	997	952
無形固定資産合計	2,745	2,596
投資その他の資産		
投資有価証券	484	510
敷金及び保証金	1,392	1,391
その他	1,268	1,182
貸倒引当金	△20	△19
投資その他の資産合計	3,124	3,064
固定資産合計	16,937	16,711
資産合計	39,381	41,398
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,366	2,811
短期借入金	4,027	5,521
未払法人税等	1,066	176
賞与引当金	1,855	506
役員賞与引当金	115	—
受注損失引当金	495	352
その他	3,911	5,350
流動負債合計	12,839	14,718
固定負債		
長期借入金	6,456	6,207
退職給付引当金	2,304	2,442
その他	873	879
固定負債合計	9,633	9,528
負債合計	22,472	24,247

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,087	3,087
資本剰余金	6,292	6,292
利益剰余金	7,828	7,990
自己株式	△44	△44
株主資本合計	17,164	17,326
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57	111
為替換算調整勘定	△365	△339
その他の包括利益累計額合計	△307	△227
少数株主持分	51	52
純資産合計	16,908	17,151
負債純資産合計	39,381	41,398

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	10,836	12,010
売上原価	7,827	9,023
売上総利益	3,008	2,986
販売費及び一般管理費	※1 1,496	※1 1,831
営業利益	1,512	1,154
営業外収益		
受取利息	1	2
受取賃貸料	6	5
為替差益	—	10
持分法による投資利益	—	0
受取管理料	12	12
その他	9	10
営業外収益合計	31	43
営業外費用		
支払利息	39	38
為替差損	25	—
出資金等持分損失負担額	21	11
持分法による投資損失	2	—
その他	7	4
営業外費用合計	96	54
経常利益	1,447	1,143
特別利益		
固定資産売却益	2	0
関係会社株式売却益	3	—
貸倒引当金戻入額	1	—
特別利益合計	7	0
特別損失		
固定資産除却損	0	2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	168	—
その他	—	1
特別損失合計	169	4
税金等調整前四半期純利益	1,285	1,140
法人税、住民税及び事業税	468	177
法人税等調整額	86	491
法人税等合計	555	668
少数株主損益調整前四半期純利益	730	471
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	8	△0
四半期純利益	721	471

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	730	471
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	—	53
為替換算調整勘定	△6	27
持分法適用会社に対する持分相当額	—	0
その他の包括利益合計	△6	80
四半期包括利益	723	552
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	698	551
少数株主に係る四半期包括利益	25	0

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間
(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、平成24年10月1日以後開始する連結会計年度において解消すると見込まれる一時差異等について繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は40.69%から38.01%に、平成27年10月1日以後開始する連結会計年度において解消すると見込まれる一時差異等について繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は35.64%になります。この法定実効税率の変動により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債等の金額を控除した金額)は122百万円減少し、法人税等調整額の金額は130百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 408百万円	給与手当 499百万円
賞与及び賞与引当金繰入 92	賞与及び賞与引当金繰入 107
退職給付費用 21	退職給付費用 25
研究開発費(注) 40	研究開発費(注) 65
(注) 研究開発活動の一部について助成金を受けており、一般管理費に含まれる研究開発費は、研究開発費の総額から助成金収入を控除した額であります。	(注) 研究開発活動の一部について助成金を受けており、一般管理費に含まれる研究開発費は、研究開発費の総額から助成金収入を控除した額であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費 686百万円	減価償却費 379百万円
のれんの償却額 25百万円	のれんの償却額 103百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月15日 定時株主総会	普通株式	298	340	平成22年9月30日	平成22年12月16日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月15日 定時株主総会	普通株式	309	17	平成23年9月30日	平成23年12月16日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	CRO事業	CMO事業	CSO事業	ヘルスケア 事業	IPD事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	3,982	3,600	1,008	2,236	7	10,836	—	10,836
セグメント間の内部 売上高又は振替高	74	7	81	44	—	208	△208	—
計	4,057	3,608	1,090	2,281	7	11,045	△208	10,836
セグメント利益	796	642	△28	198	△97	1,512	0	1,512

(注) 1. セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去等の調整額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	CRO事業	CMO事業	CSO事業	ヘルスケア 事業	IPD事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	4,413	4,115	1,359	2,100	20	12,010	—	12,010
セグメント間の内部 売上高又は振替高	42	5	39	40	—	128	△128	—
計	4,455	4,120	1,399	2,141	20	12,138	△128	12,010
セグメント利益	866	381	△5	24	△113	1,153	0	1,154

(注) 1. セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去等の調整額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	820円82銭	25円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	721	471
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	721	471
普通株式の期中平均株式数(千株)	878	18,189

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成23年4月1日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行いました。当該株式分割が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合における前第1四半期連結累計期間に係る1株当たり四半期純利益金額は、41円04銭であります。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)	
(持株会社制移行に伴う会社分割)	
当社は、平成23年11月17日開催の取締役会での決議により、平成23年12月15日開催の株主総会の承認を得て、平成24年1月4日をもって当社のCRO(医薬品開発支援)事業を会社分割(新設分割)により、新設会社となるシミック株式会社に分社し、持株会社体制に移行いたしました。また、同日付で当社は、シミックホールディングス株式会社へ商号変更いたしました。 新設分割会社の概要は以下のとおりです。	
① 商号	シミック株式会社
② 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 中村 宣雄
③ 資本金	100百万円
④ 事業内容	CRO事業
(連結子会社の合併)	
当社は、平成24年1月24日開催の取締役会において、当社連結子会社であるシミック株式会社とシミックメディカルリサーチ株式会社を合併することを決議いたしました。	
(1) 合併の目的	
CROのリーディングカンパニーであるシミック株式会社と、平成23年5月31日付で当社の子会社となったシミックメディカルリサーチ株式会社の両社の人材を効率的に活用し、製薬企業からの受託機会の拡大及び効率性の向上を図ることを目的としております。	
(2) 合併の要旨	
① 合併の日程	
平成24年3月1日(予定)	
② 合併方法	
シミック株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、シミックメディカルリサーチ株式会社は解散いたします。	

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月13日

シミックホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 一宏 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 千葉 達也 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシミックホールディングス株式会社（旧会社名シミック株式会社）の平成23年10月1日から平成24年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シミックホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成23年9月30日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成23年2月14日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成23年12月15日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。